

(様式 2)

地方自治法（昭和 22 年 4 月 17 日法律第 67 号）第 234 条第 2 項、地方自治法施行令（昭和 22 年 5 月 3 日政令第 16 号）第 167 条の 2 第 1 項第 5 号及び横浜市契約事務委任規則第 4 条第 4 項第 2 号により次のとおり随意契約を締結したので、その概要を公表します。

令和 4 年 12 月 26 日

横浜市契約事務受任者
健康福祉局長 佐藤 広毅

1 契約の概要

(1) 件名

令和 4 年度 新型コロナウイルス感染症等対策保健業務人材派遣契約（7 月～9 月）そ
の 2

(2) 内容

新型コロナウイルス感染症等の健康調査や保健指導、相談支援、その他感染症患者管
理支援等

2 履行（納品）場所

西区福祉保健センター福祉保健課、保土ヶ谷区福祉保健センター福祉保健課、旭区福祉
保健センター福祉保健課

3 契約日

令和 4 年 7 月 11 日

4 履行日又は履行期間

令和 4 年 7 月 11 日 から 令和 4 年 9 月 30 日

5 契約金額

6,837,600 円

6 契約の相手方（名称及び所在）

株式会社メディカル・コンシェルジュ 横浜支社
横浜市西区南幸 1-1-1 JR 横浜タワー 15 階

7 当該随意契約を行わざるを得なかった理由

令和 4 年度当初における各区役所の執行体制については、感染収束期を想定した通常体
制となっている一方、令和 4 年 1 月から始まった新型コロナウイルス感染症の患者が急増
した状況、いわゆる第 6 波の収束がみられないことから、臨時的な体制強化をしている。
今後の感染者数の推移を予測することは困難であるものの当面の間は収束する見込みがな
く、引き続き区福祉保健課の適正な執行体制の確保が必要なため。

8 契約の相手方の選定理由

一般競争入札の有資格者名簿の登録種目「601 労働者派遣」に登録があり、緊急対応が可能な事業者であるため

9 所管課

健康福祉局健康安全課